



地方公務員海外派遣プログラム

～国際的な視野を持つ自治体職員の育成に向けて～

総務省自治行政局国際室 総務事務官 大井 由夏

総務省では、クリア海外事務所の協力を得て、各自治体の職員を海外に派遣する「地方公務員海外派遣プログラム」を実施しています。本プログラムは、6月～9月の約3カ月間外国へ渡航し、各自治体が抱える諸課題や派遣者の担当業務に基づいて設定したテーマにつき、調査研究を行うものです。

実施主体は各自治体となっており、大卒の研修期間などは総務省において定めた上で、研修内容や調査内容については、派遣自治体の人材育成の考え方に沿って自由に企画し、実施することができます。派遣者は、研修計画から訪問先へのアポイント、実際の渡航まで、全て自ら組み立てて実行していく必要があることから、「武者修行プログラム」とも呼ばれています。

2024年度は、5名の自治体職員が参加し、欧州（東京都、兵庫県伊丹市、広島市）、米国（大分県）、オーストラリア・ニュージーランド（宮城県栗原市）において、自身が設定した研究テーマに関連する各種機関を訪問し、視察や意見交換を行いました。また、語学力の向上を目的に、現地大学などのサマースクールに参加し、専門分野や語学の授業を受講しました。

クリア海外事務所の協力や助言を受けながら、派遣者自らが訪問先へのアポイントメント取得を試みており、問題意識を明確にして訪問目的を先方にしっかりと伝える、何度もリマインドをするなど、創意工夫をこらしていました。



ニューヨーク州の医療機関を視察した様子（研究テーマ：米国における救急業務）

参加者からは、「訪問先との連絡・調整では、

日本では想像もしない対応に出くわすこともあったが、文化は違っても同じ分野・似た境遇で働く方々との意見交換では、たとえ英語が得意でなくても必ず通じるもの

があり、その経験は得難いものであった。他国で生活して初めて、日本の魅力・課題に気づくこともあるので、各自治体の職員で、参加するチャンスがあるのであれば、是非応募してほしい」との声がありました。

総務省としても、プログラム全体を通して得た知見・経験を、今後の地方行政の発展に生かし、活躍していただきたいと願っております。

新型コロナウイルス感染症拡大で滞っていた海外との国際交流がほぼ復活し、今後、海外との各種交流が盛んになることが見込まれ、国際交流施策の多様化が求められる中、地方公共団体においては、国際的な感覚と視野に富んだ職員を育成することが重要となっています。海外での研究、研修などを通じて、国際的な人材育成に加え、各自治体が抱える課題解決にも資する、非常に素晴らしいプログラムとなっております。本プログラムにおいて、クリアの各海外事務所の支援を受けられる対象国を拡大していますので（ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、ソウル事務所、シドニー事務所）、是非参加をご検討ください。なお、2026年度派遣者については、2025年5月からの募集です。各都道府県・指定都市の国際交流担当課および市区町村担当課・人事担当課を通して各自治体へ通知していますので、積極的な参加をお待ちしております。

過去の派遣者と派遣元自治体人事担当者が作成した報告書を総務省ホームページに掲載しています。是非ご覧ください。

<https://www.soumu.go.jp/kokusai/kouryu.html>

プロフィール

大井 由夏（おおい ゆか）
2024年4月から、埼玉県入間市からの派遣研修生として総務省自治行政局国際室に所属。